

令和5年度受注実態調査報告書

令和6年8月



公益社団法人 千葉県測量設計業協会

令和 5 年度測量業の受注実態調査報告

はじめに

(公社)千葉県測量設計業協会では、平成 5 年度より会員の受注実態調査を実施し、会員の今後の経営方針策定等に資するとともに、国・県・県内市町等の発注機関に客観的データとして報告して参りました。

平成 25 年度の公益法人移行後は、調査及び報告書の作成にあたって、特に、協会事業の公益性の観点から、会員のみならず広く測量設計業を営む者の参考とするため、さらに、起業者だけでなく県民の皆様にも、災害に強い安心・安全なまちづくりに不可欠な役割を担う当業界の実態をお知りいただき、業界の健全な発展を図るためという視点を重視しています。加えて、その結果は、情報公開の観点から協会ホームページにより公開しています。

なお、本報告は、令和 2 年度からこれまで以上に広く周知することを目的に、県民・関係機関・会員に配布している協会広報誌「ちば測協」に、抜粋して掲載することといたしました。

1. 調査の方法、対象と調査期間

今回の調査は、当協会員全社（79 社）を対象として調査表を配布、回収する方法により実施し、79 社（100%）からの回答を得た。会員の皆様のご協力に深く感謝するものである。

調査対象期間は令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までであるが、平成 28 年度分の調査から、会員の経営状況をより正確に把握するため、これまでの測量業務及び補償コンサルタント業務に加え、設計業務及び地質調査業務（以上の 3 業種を本報告書では「関連三業務」と呼ぶ）を調査対象とするとともに、県外の業務についても調査対象とした。さらに、その他の発注機関からの受注については、公共業務と民間業務を分離して報告してもらうこととした。

なお、これまで蓄積してきたデータとの整合性、継続性を保つため、県内の測量業務を対象とした推移の比較、分析を引き続き行うこととしたほか、新たに加えた県外業務と関連三業務については、平成 28 年度から令和 5 年度の 8 か年のデータを分析した。今後も同様の調査を継続することで将来的に経営実態の把握と経営改善に有益な資料作成に役立つものと考えている。

2. 受注実態調査結果概要

受注実態調査の結果は、それぞれ数値をもとにグラフ及び表を作成して表した。以下、その概要を報告する。なお、調査対象会員数及び回答数が調査年度ごとに異なるため、測量業務受注額等の推移等をみる際には1社当たりの平均額を求めて、これを指標としている。

今回の調査結果の主な点は次のとおりである。

- 会員1社あたりの県内測量業務は、件数で平均39件（前年度比2.6%増）となり、金額では87,622千円（同1.2%減）であった。
- 会員1社あたりの県内測量業務の発注機関別受注額の内訳は、国が2,397千円（前年度比58.5%増）、県が35,072千円（同4.8%増）、市町村が19,459千円（同2.7%増）、公共業務と民間業務を含むその他が30,694千円（同11.7%減）であった。
- 会員1社あたりの関連三業務を含めた受注額（県外業務を含む、いわゆる売上）は、130,885千円（前年度157,430千円、前年度比16.9%減）であった。

以下、グラフごと、データごとに詳細を考察するが、これらのデータをどのように読み解き、活用するかは、この報告書をご覧いただいている皆様もそれぞれ考えていただきたい。

【グラフ1】は、平成8年度以降の会員による県内測量業務受注額（1社あたりの平均額）と当協会の会員数の推移を重ねたものである。

県内測量業務受注額については、平成8年度のピーク以降大幅な減少の時期を経て、平成22年度に底を打ち、その後は平成23年3月に発生した東日本大震災からの復旧・復興関連業務を中心とした受注等が影響し一旦上昇したものの平成26年度には再び横ばいもしくは下落していた。平成29年度からやや上昇に転じている。

この間の会員の県内業務受注額は、ピーク時の平成8年度の208,380千円から比較すると、87,622千円に減少（58%減）となっている。

その一方で、平成8年度から令和5年度の間は会員数は101社から79社と22社の減（21.8%減）となっており、会員がコストの削減をはじめとする経営の合理化をはかり、事業と雇用を維持するための努力を継続してきたものと推測されるが、逆に言うと会員の経営規模は縮小してきたといえる。

【グラフ2】では、県の投資的経費（災害復旧費を含む）と県内測量業務受注額（1社あたりの平均額）とを重ねてみた。なお、令和4年度までの県の投資的経費は決算額を用いているが、令和5年度は決算額が確定していないため2月補正を含む予算額を表示している。

令和5年度の千葉県の投資的経費の予算額は、前年度決算額1,588億円から1,809億円と増加している。平成25年度から令和元年度までの決算額が1,200億円台後半から1,400円億円台前半で推移していたことを

考えると、この5年間で予算は増加に転じていると言えそうである。

また、会員の県内測量業務受注額も前年度比では微減とはいえ、4年連続8,600万円超と平成16年度の水準程度にまで回復している。

千葉県の投資的経費の額は、県内市町村における単独事業費も含め、県内全体の社会資本整備投資額とほぼ連動していると思われ、このグラフから会員の受注額の連動性も推察できる。つまり、会員企業の受注額は千葉県内の公共の市場に大きく依存しており、会員の経営安定のためだけでなく今後の防災減災のためにも、直接的な効果のある予算のさらなる増額と測量業務の安定的拡大が望まれる。

【グラフ3】は、国全体の災害復旧費を含む公共事業費と県内測量業務受注額を重ねたものである。

国の公共事業費は、平成10年度にピーク(14.9兆円)をつけ、平成22年度は平成8年度以降で最低の6.4兆円となった。平成23年度は震災復旧事業を中心に7.8兆円と上昇したものの、平成25年度には6.4兆円と再び最低水準になり(ほぼ震災前の民主党政権時代の水準)、その後の3年間は、従前は公共事業費に計上していなかった社会資本整備特別会計を加えて見かけだけ増加しているものであり、平成29年度は補正を加えて7.0兆円と公共投資がほとんど増えていなかった。

しかしながら災害が相次ぐ中、平成30年度は、国土強靱化3箇年緊急対策の初年度分として組まれた補正予算を加えると7.6兆円と増加、令和元年度は8.5兆円、令和2年度は国土強靱化5か年加速化対策(初年

度分)を含み9.3兆円であった。ようやく国の公共事業関係費は増加に転じているようにも見えるが、令和4年度は再び8.1兆円と横ばいとなっている。これは加速化対策費が令和2年度新型コロナウイルス対策費として前倒しされたことによるものだが、業界としては、緊急対策、加速化対策、補正等による増ではなく、当初予算での安定的拡大が必要であると考えており、一般社団法人全国測量設計業協会連合会等を通じた今後の要望活動においても強く訴えていきたい。

【グラフ2】との関係を見ると、予算の内訳が異なるため単純に比較はできないが、一時の千葉県の下落率は国のそれを大きく上回っていると同時に、国の公共事業関係費が増額された年度においても、県の投資的経費は、ほぼ一定して右肩下がり続けていた。ここに来て、国と同様の動き(国が拡大→千葉県も拡大)をしており、今後も国が主導して地方のインフラ整備の予算措置を拡大することを求めている。

【グラフ4】及び【グラフ5】では、発注機関別の受注傾向の推移を過去10年間のデータをもとに比較してみた。このふたつのグラフでも、これまでの調査との継続性を保つため、県内の測量業務受注額のみを対象としている。

金額で比較した【グラフ4】を見ると、先に述べたとおり、会員が主な市場としているのは千葉県及び県内市町村であることが明確にわかる。それぞれの内訳を見ると、国・特殊法人関係、県、市町村が増加、その他(公共業務・民間業務)が減少した。

なお、民間発注業務については、平成 28 年度の調査から、事業そのものが公共であるか民間であるかの区分をして調査を行っているが、これは、県内で拡大している地籍調査関係業務の多くが、包括委託された一般社団法人を経由して受注していることから、その受注の状況も含めて把握することが今後の分析に役立つと考えたためである。

それぞれの年度における発注機関別の受注割合をパーセンテージで示す【グラフ 5】で見ると、【グラフ 4】での考察通り、受注割合も変化している。その他（公共業務＋民間業務）が減少、それ以外の国・県・市町村が金額と割合を増加させている。

【グラフ 6】及び【グラフ 7】は、業種別の県内受注金額と受注割合を示しているが、これを見ると測量業務についてはほぼ前年度と同額であったが、関連三業務が減となったことで、1 社あたりの県内業務の受注額を減少させている。当然に【グラフ 7】の関連三業務の受注割合が低下している。

以降のグラフは、1 社あたりではなく全数の合計で作成したものである。

【グラフ 8】は、当協会として長年要望してきた発注の平準化の状況の変遷を見るために直近 5 年間の月別受注額を折れ線グラフにしたものである。対象は測量業務（県内）である。

これを見ると、令和 5 年度は、第 2 四半期の 6 月・7 月に大きなピー

クがあった。また、年度末 3 月に少しピークがあり、年度繰り越し業務の増が想像される。今後も、早期発注、平準化、年度繰越業務の活用をお願いしていきたい。

【グラフ 9】は、平成 28 年度から調査対象とした、測量業務の県内・県外業務の受注状況を示すグラフである。左が受注件数、右が受注金額であり、県外業務の割合は、件数では 13.3%、金額では 5.1%と、ほぼ前年度と同様であり、県外の割合は依然としてそれほど高くない。

【グラフ 10】は、関連三業務を含む県内・県外業務の受注割合を示すものである。件数では 11.5%、金額では 4.1%と、こちらも県外の割合は高くないことがわかる。

以上の 2 つのグラフから、会員が主に受注しているのは、県内の発注機関の業務であることがわかる。

【グラフ 11】は、測量業務と関連三業務との受注割合を示す（県外業務も含む）もので、件数では 693 件（全体の 16.3%）、金額では 3,047 千円（全体の 29.5%）と、前回（金額で 40.2%）よりも関連三業務の受注金額の比率が大幅に下がっている。

なお、母数が令和 4 年度調査は 76 社、令和 5 年度調査は 79 社と異なっているものの、県内・県外、測量業務・関連三業務の総受注額が前年度に続き 100 億円を超えたことも付け加えたい。

最後に、これら集計分析の元になる、過去10年間の各年度（業務別・月別）調査結果を、令和5年度測量業務等受注実態調査集計表（県内業務）、令和5年度測量業務等受注実態調査集計表（県外業務）資料として添付した。

おわりに

今回の調査結果は、測量業務の受注額はほぼ横ばいでしたが、会員 1 社あたりの受注は兼業業務の大幅な減によって 16%減となりました。

測量業務については、国土強靱化のための 5 か年加速化対策、千葉県における防災関連業務や道路インフラ等整備の着実な推進、地籍調査事業の堅調な発注が影響しているものと認識しています。

一方、兼業業務の減少は令和 4 年度に集中的に発注された成田空港の拡張関連の調査業務がいったん終結したことの影響が大きいと推察されます。

国土強靱化については、来年度に加速化対策の期間が終了しますが、度重なる地震、風水害による被災状況を鑑みますと、特に防災インフラの整備がまだまだ十分とは言えず、さらなる中長期の計画を立案中と伺っています。

令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ戦争、世界的な天候不順等の影響による輸入物価高騰で、長引くデフレ下にある我が国の経済状況は、より厳しい局面を迎えています。引き続き、感染症だけでなく内外情勢の変化を注視しつつ、事業を継続していく必要があると認識しています。

令和 3 年 5 月 20 日から施行された改正災害対策基本法では、避難勧告が廃止され、避難指示に一本化される等、ソフト面での対策は改善され

ているものの、ハード面の対策はまだ不足していると認識しています。

令和 6 年能登半島地震では、三方を海に囲まれた半島である地理的特徴が制約となり、救助や復旧支援のアクセスが困難となり、それまでのインフラ整備が不十分であったことが明らかとなりました。加えて、高齢者が多い地域であることなどの地理的・社会的特徴が、罹災時に浮彫になりました。

本県も同様の特徴を有しており、災害時におけるリダンダンシー（多重性）の重要性が再認識されたところです。

発生確率が 30 年以内に 70%~80%・M8~M9 クラスと言われている南海トラフ地震をはじめ首都直下型地震も危惧されており、近年、災害はますます頻発し且つ激甚化しています。

本県においても、いつ、どのような災害が発生するか不安な状況にあることには変わりはありません。

県民の安全安心を守り、地域経済を支える社会資本整備の一層の拡大を期待し、要望していく所存です。

まずは、現在進行中の「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」を推し進め、完了後においても国土強靱化基本計画に基づき、災害に屈しない国土づくりを行うことが肝要と心得ます。

そのためには、国土計画の復活による長期的・計画的・大規模な財政

出勤に舵を切る必要があると推察しています。

地方財政の悪化に対しては、通貨発行権のある国が地方交付税・交付金を増額し、国土計画に基づいて補助事業を拡大する必要があると考えます。

当協会では、県民講座等の様々な機会による県民への啓発活動や国・県・市町村をはじめとする公共事業施行者への要望活動等を通じて、また、必要に応じて全測連や建産連等と協調して強靱化のための事業の必要性を働きかけていくことが大切と認識しています。

また、加速する i-Construction やインフラ分野のDX（新型コロナウイルスにも対応する非接触・リモート化の働き方を含む）への対応は、当業界の大きな課題となっています。

当協会でも、令和3年度を初年度とする第9次5か年計画「県土強靱化に貢献するICT産業を目指して」を策定し、ICTの技術並びに先端機器の導入によって生産性の向上に積極的に取り組んでいるところです。

一方で、これらの防災・減災を中心とした社会資本整備に着実に貢献していくためには、担い手の確保が最重要課題であることを強く認識しています。

国土交通省では、その施策として、「働き方改革」、「生産性向上」、「良質な建設サービスの提供」、「地域力の強化」を柱とすることを明らかにしています。

特に、測量設計業は事業の上流から下流まで、社会資本の整備、維持

管理等あらゆる段階で不可欠な存在であり、加えて、万一の災害発生時には迅速な復旧復興に果たすべき役割を考えると、これらに対応する測量設計業者の地域における存続は不可欠であると言えます。

令和元年6月7日に公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律が成立し、災害への対応、働き方改革への対応、生産性向上への対応に加えて、測量を含む調査設計の品質確保が明文化されています。

このことは、測量設計業に携わる我々会員にも成果の品質確保と向上が求められていることを示しており、それに応えるためには、日々研鑽を積み、技術と経営とに優れた企業を目指して努力する必要があると強く意識しています。会員であることに甘んずるだけでなく、設備投資、技術投資、人材投資による生産性向上に対応できる企業への発展に向けた努力も不可欠と心得ます。

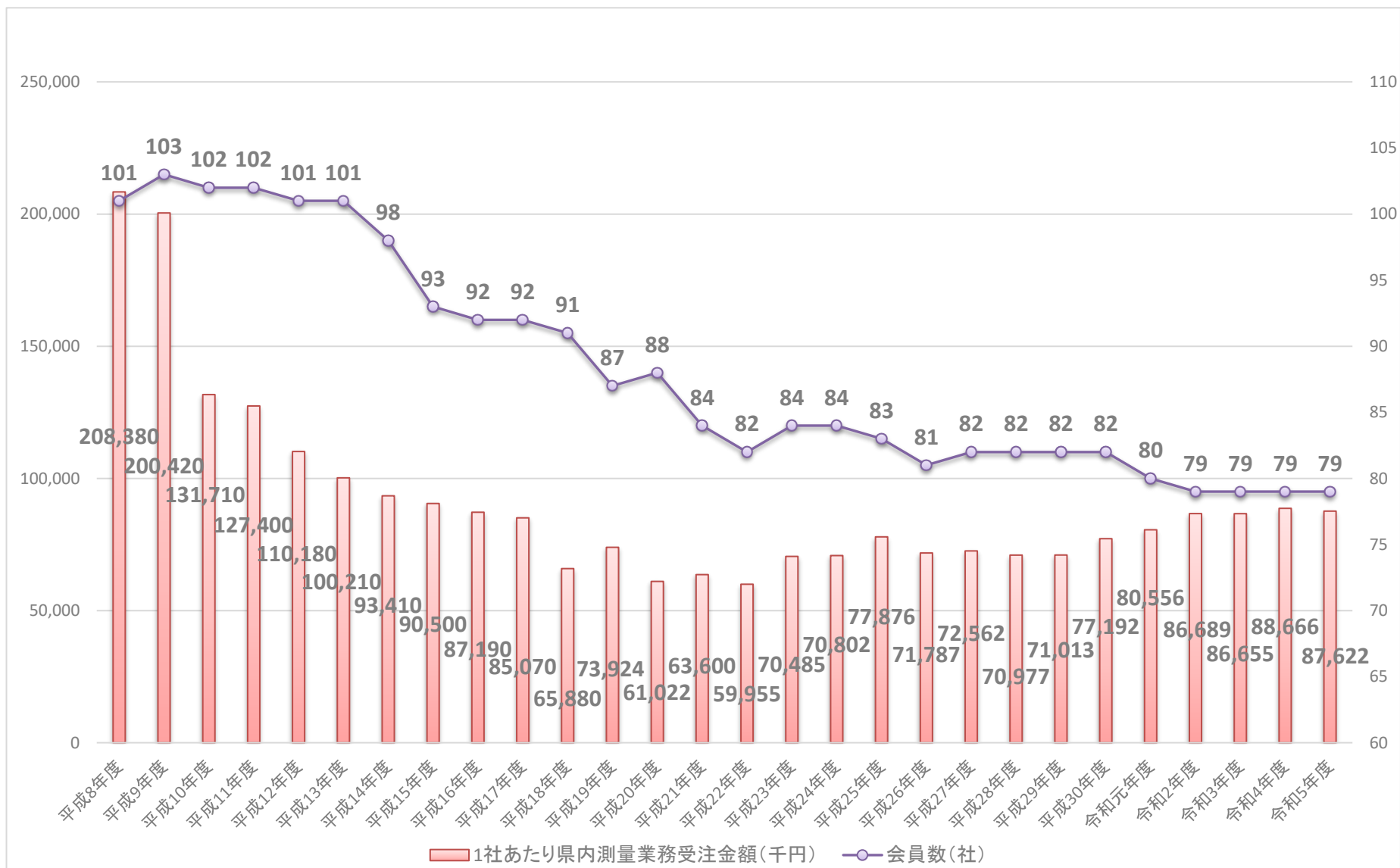
発注機関の皆様には、社会資本整備の積極的かつ計画的な推進とあわせて、引き続き当協会会員の一層の活用を強くお願いするものであり、本報告書が、測量設計業を営む者の経営方針・経営計画策定の一助となるとともに、発注機関の皆様にご理解いただく参考となることを期待いたします。

令和6年8月

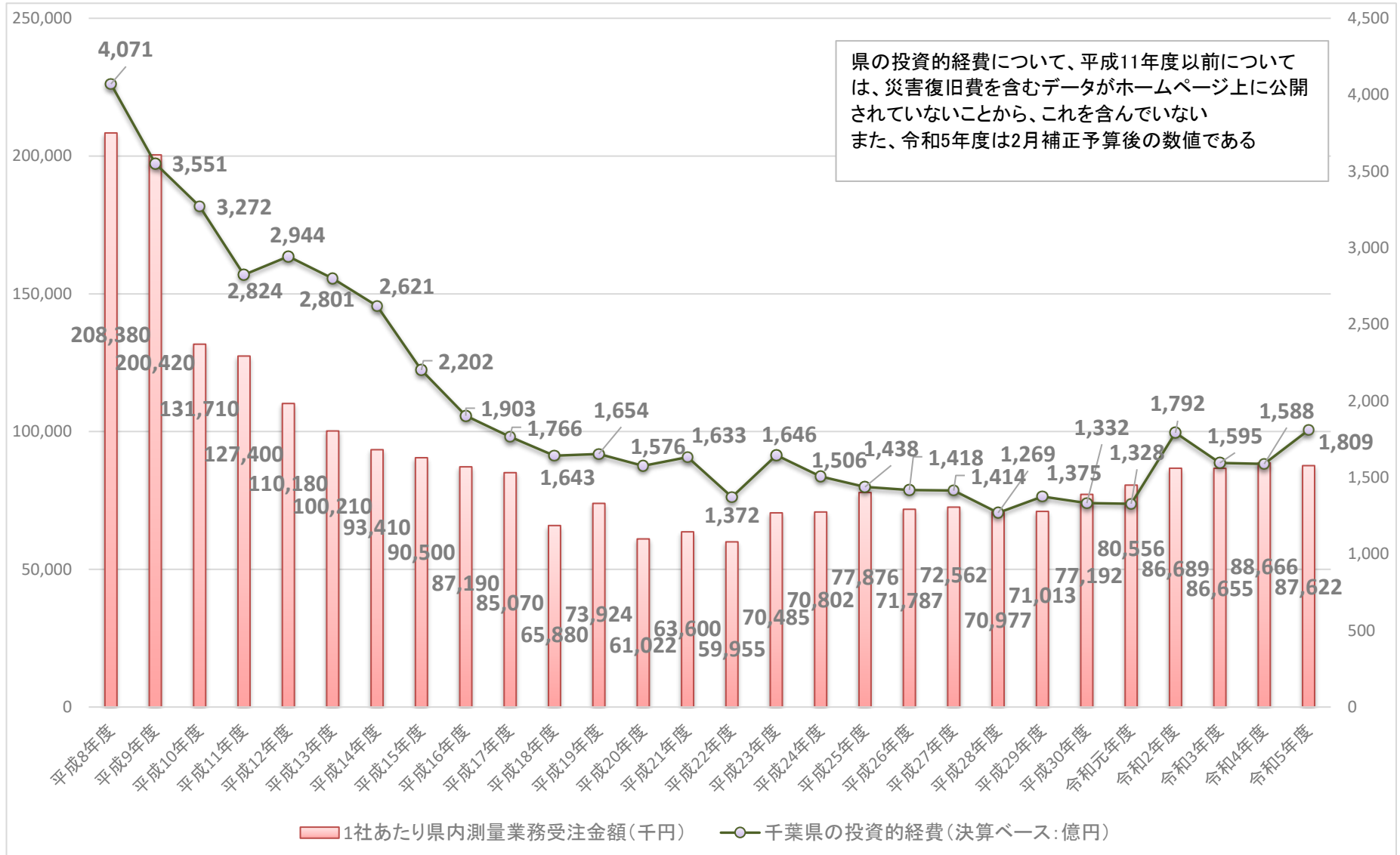
公益社団法人 千葉県測量設計業協会
企画経営委員会 経営法制部会

グラフ、データ編

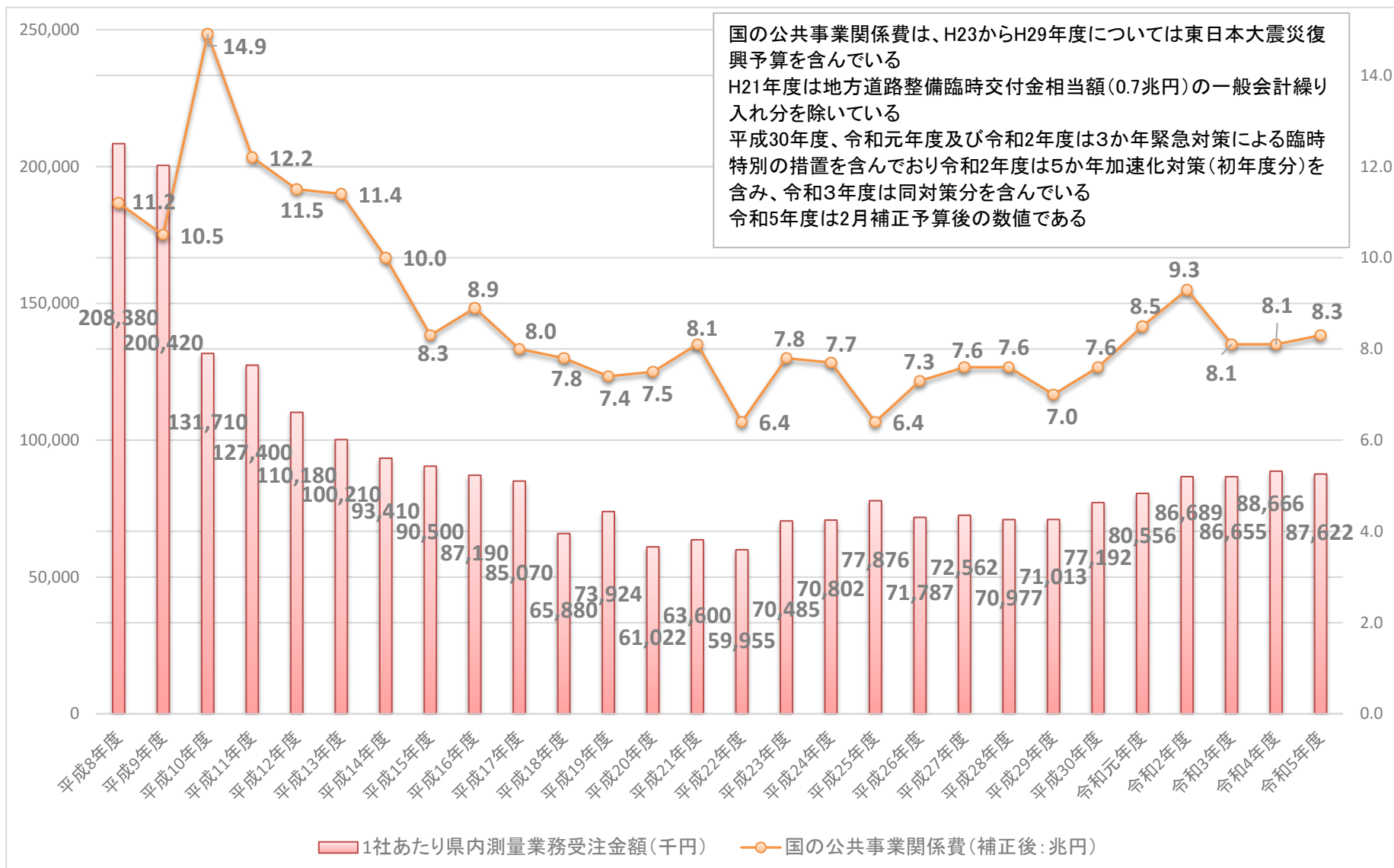
【グラフ1】 会員数と会員1社当り平均年間受注金額の推移(平成8年度以降)



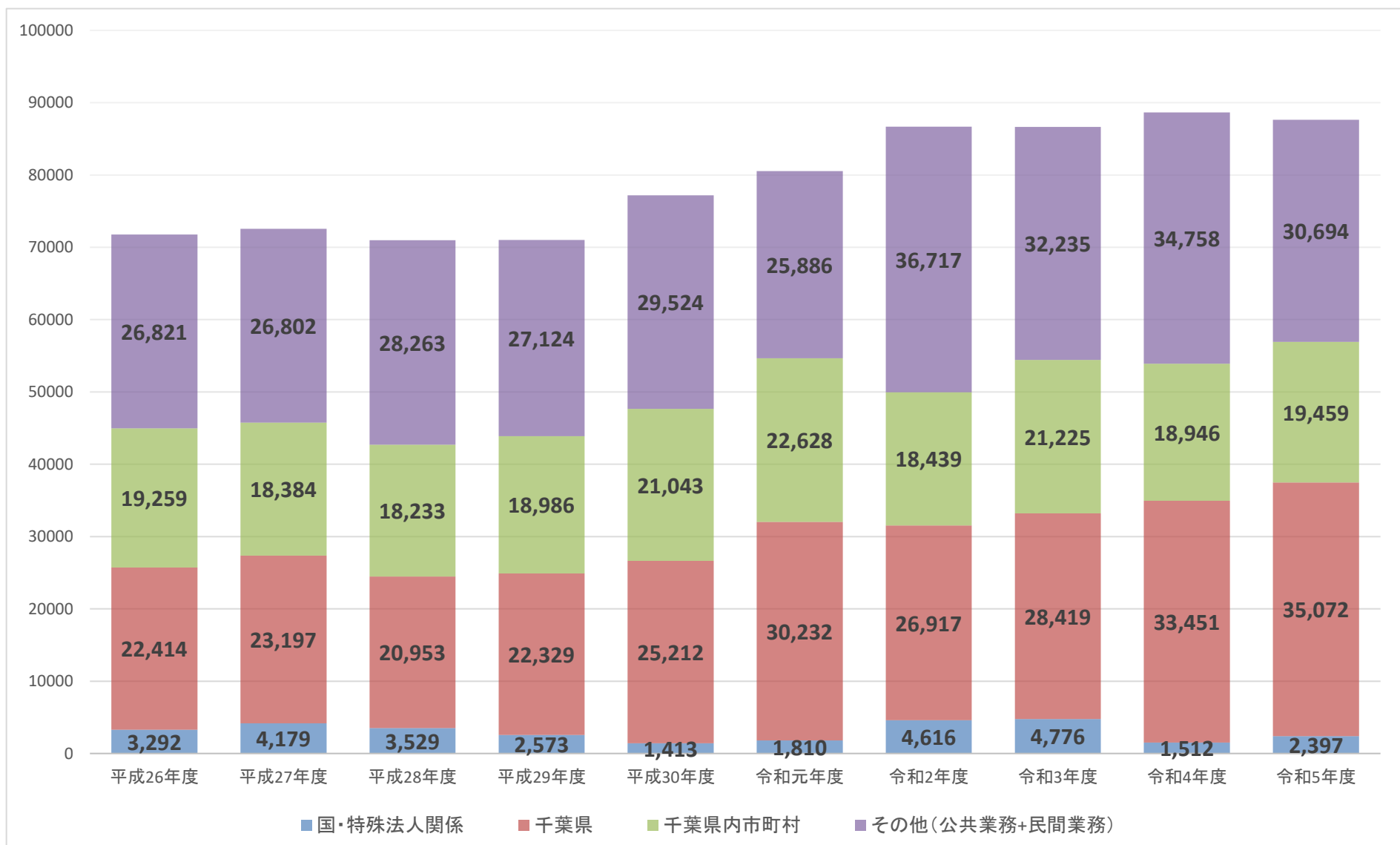
【グラフ2】 県の投資的経費と会員1社当り平均年間受注金額の推移(平成8年度以降)



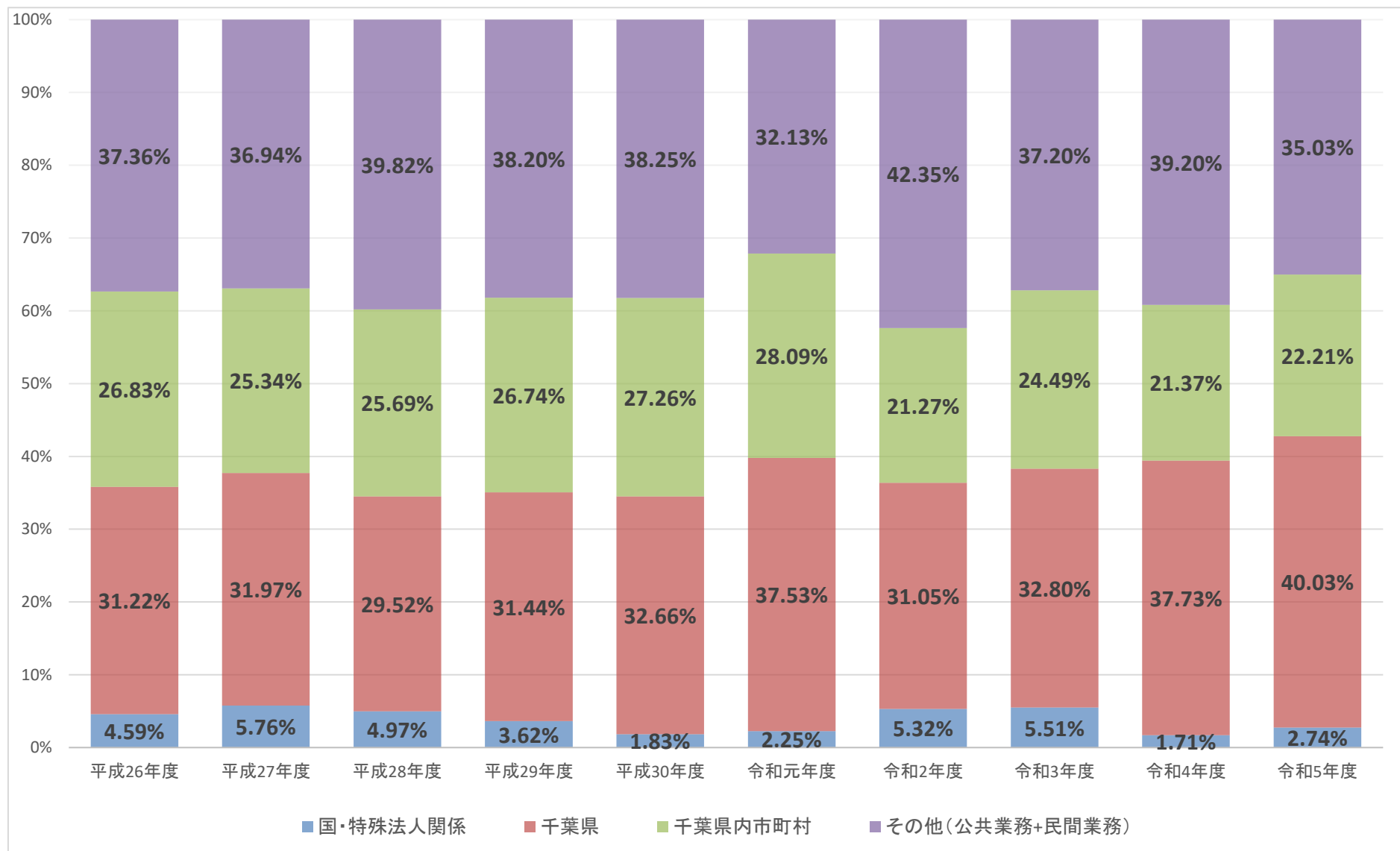
【グラフ3】 国の公共事業関係費と会員1社当り平均年間受注金額の推移(平成8年度以降)



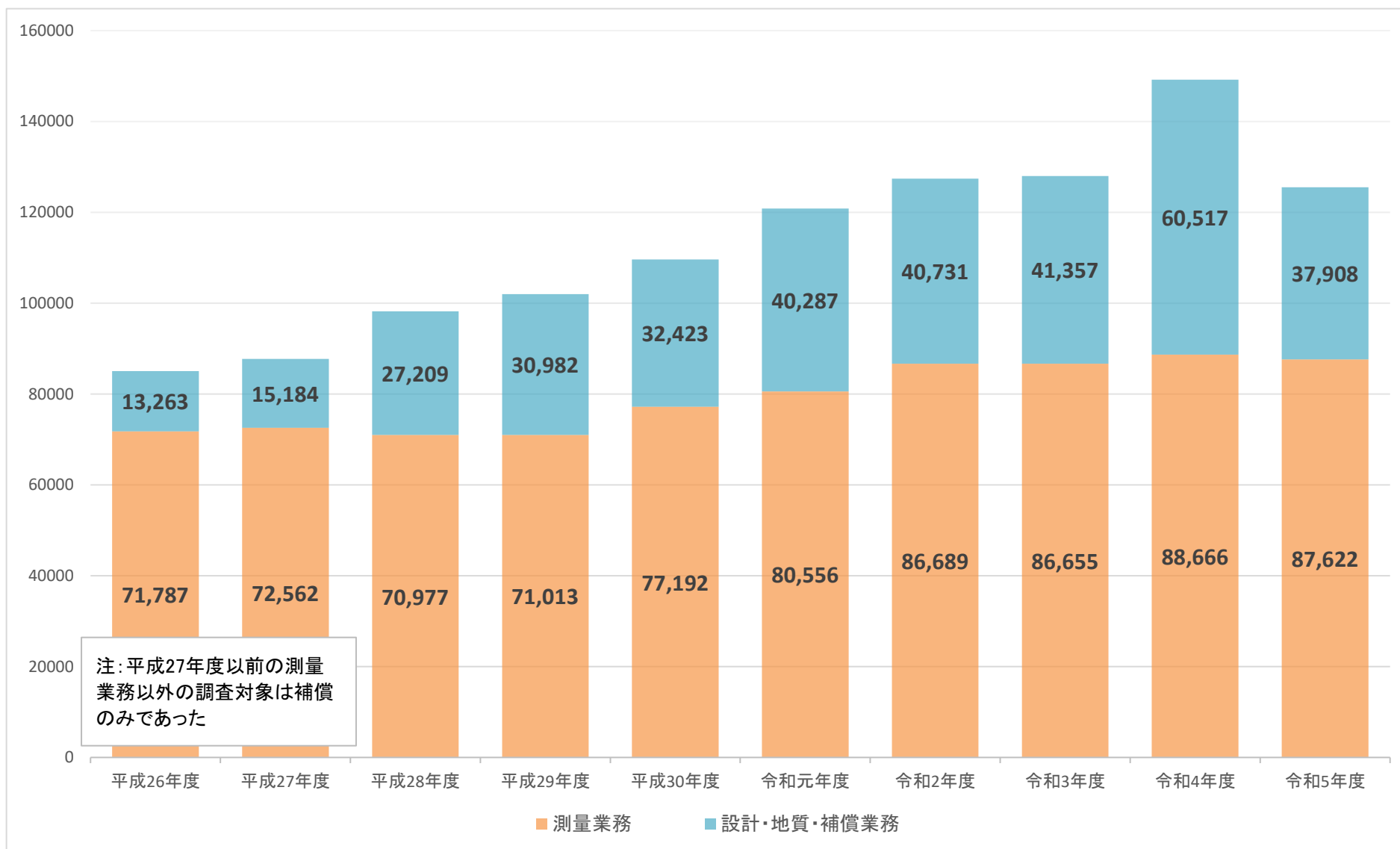
【グラフ4】発注機関別測量業務の受注額推移（県内・1社平均、過去10年間）



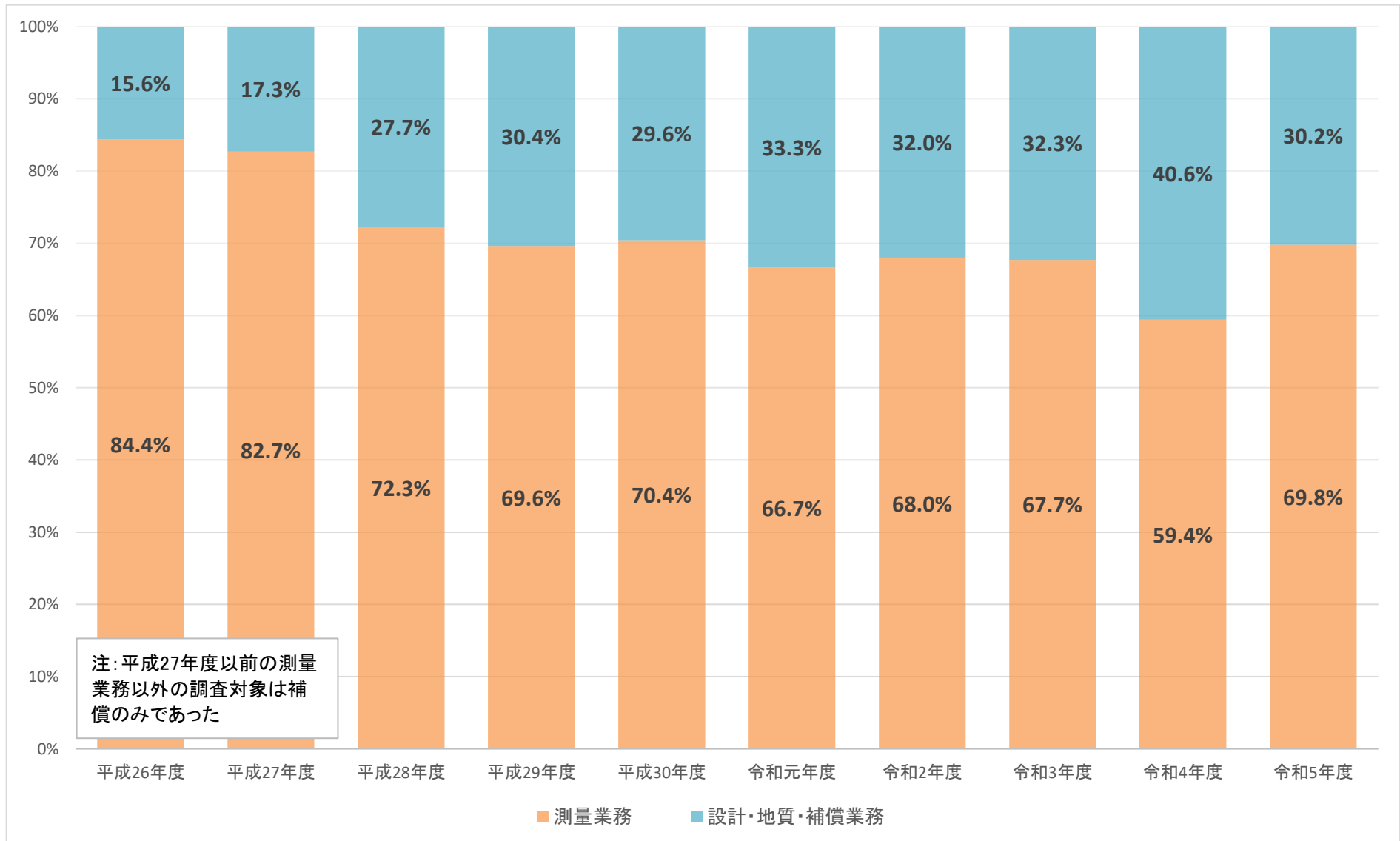
【グラフ5】発注機関別測量業務の受注割合推移（県内・1社平均、過去10年間）



【グラフ6】業種別の受注額推移（県内・1社平均、過去10年間）



【グラフ7】業種別の受注割合推移（県内・1社平均、過去10年間）

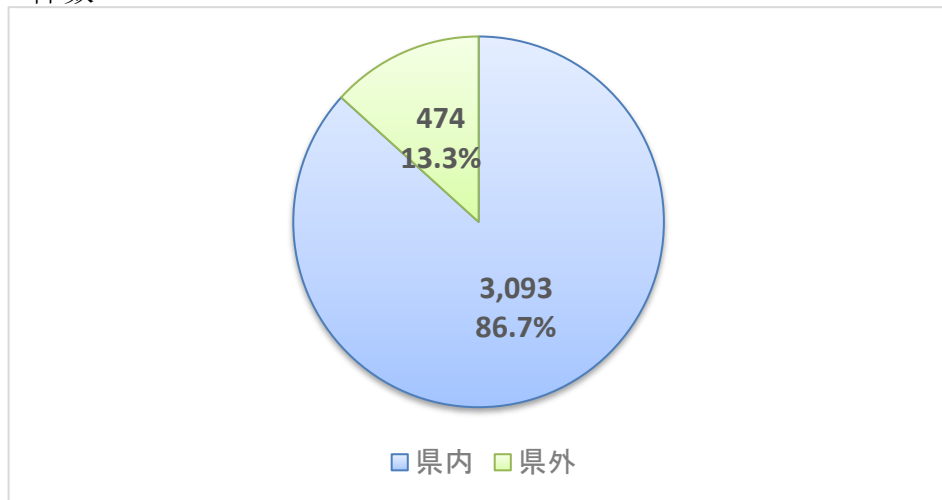


【グラフ8】 測量業務（県内）の月別受注金額（過去5年間）

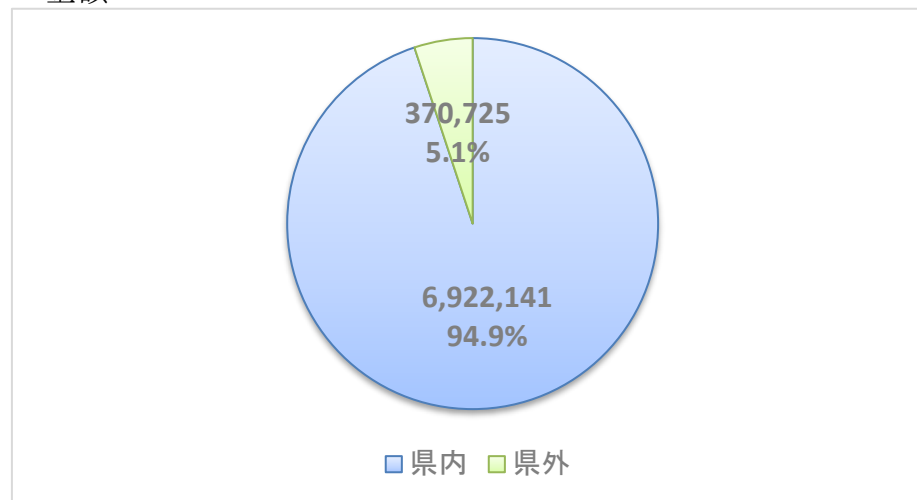


【グラフ9】 測量業務の県内・県外の比率

件数

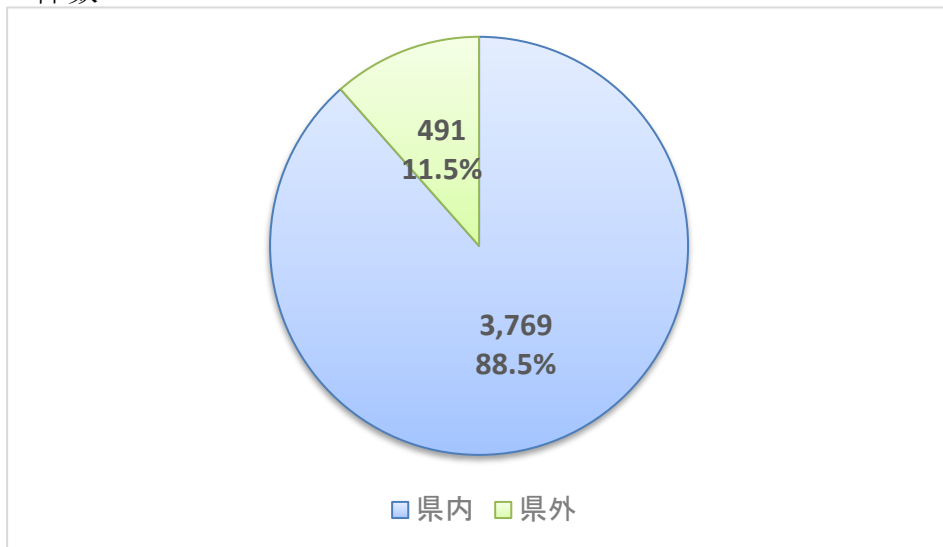


金額

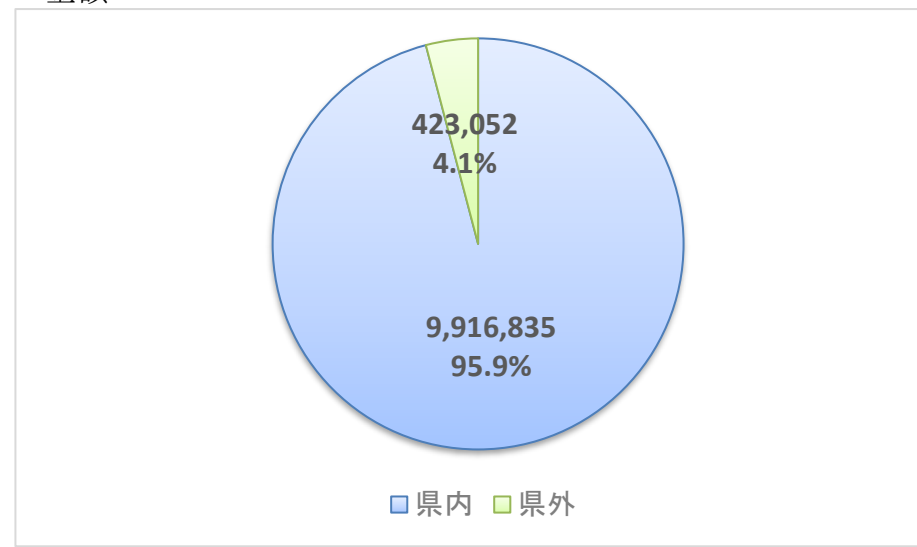


【グラフ10】 関連業務を含む県内・県外の比率

件数

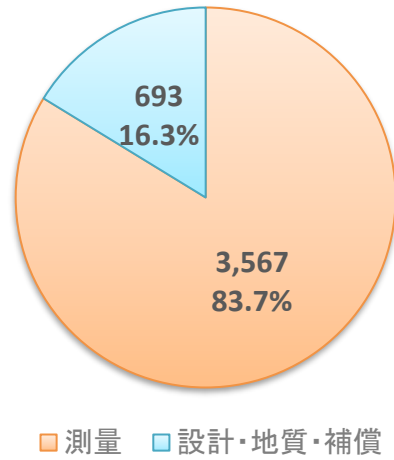


金額

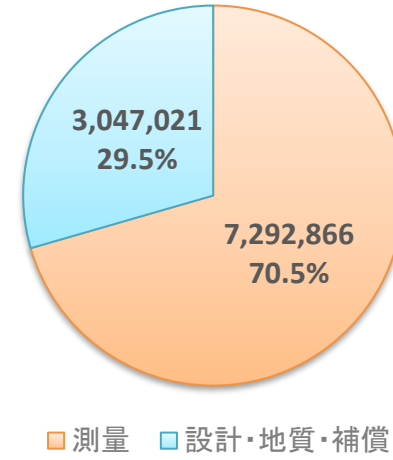


【グラフ11】 測量業務と関連業務の比率（県内・県外合算）

件数



金額



令和5年度測量業務等受注実態調査集計表(県内業務)

(千円)

月	国・特殊法人				千葉県				千葉県内市町村				その他(公共業務)				その他(民間業務)				合 計				総合計			
	測 量		設計・地質・補償		測 量		設計・地質・補償		測 量		設計・地質・補償		測 量		設計・地質・補償		測 量		設計・地質・補償		測 量		設計・地質・補償					
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数計	金額計(千円)	1件平均(千円)	
R5	4月	4	73,203	4	93,909	18	69,176	14	106,863	35	62,853	19	87,613	13	37,644	4	18,924	141	136,346	10	49,498	211	379,222	51	356,807	262	736,029	2,809
	5	0	0	3	49,829	24	116,764	16	64,556	52	130,882	28	144,672	14	14,725	1	13,838	120	102,313	10	12,023	210	364,684	58	284,918	268	649,602	2,424
	6	1	1,545	3	48,752	60	421,685	26	74,947	71	178,960	34	189,016	31	212,523	3	12,037	127	88,168	5	7,651	290	902,881	71	332,403	361	1,235,284	3,422
	7	1	56,830	3	54,487	55	305,829	23	108,624	59	284,163	28	78,652	33	327,749	2	6,450	128	209,630	13	24,699	276	1,184,201	69	272,912	345	1,457,113	4,224
	8	0	0	3	41,052	49	295,955	38	107,064	50	169,697	17	54,524	11	39,172	2	5,925	120	82,148	8	7,127	230	586,972	68	215,692	298	802,664	2,694
	9	2	1,186	3	24,387	86	404,657	43	235,821	72	151,038	17	79,722	17	52,970	1	8,584	141	114,400	9	39,117	318	724,251	73	387,631	391	1,111,882	2,844
	10	3	9,660	3	59,981	58	232,824	22	108,338	113	209,838	18	34,681	27	42,129	2	2,188	153	137,890	7	5,127	354	632,341	52	210,315	406	842,656	2,076
	11	3	850	4	50,371	53	261,863	30	130,516	62	98,123	20	37,409	18	24,662	4	19,035	155	138,707	9	23,555	291	524,205	67	260,886	358	785,091	2,193
	12	3	27,378	3	24,827	70	271,674	22	129,002	69	96,513	15	30,963	11	18,164	3	3,957	127	131,624	9	6,951	280	545,353	52	195,700	332	741,053	2,232
R6	1月	2	2,073	3	45,002	30	107,873	17	30,098	50	30,855	8	6,858	6	6,976	6	7,495	116	176,105	13	49,224	204	323,882	47	138,677	251	462,559	1,843
	2	2	931	4	48,148	25	104,665	4	17,164	35	49,545	13	32,752	9	8,940	2	3,878	117	123,399	4	4,189	188	287,480	27	106,131	215	393,611	1,831
	3	2	15,720	4	56,799	40	177,721	20	141,055	38	74,772	9	26,183	26	44,924	2	4,829	135	153,532	6	3,756	241	466,669	41	232,622	282	699,291	2,480
	合 計	23	189,376	40	597,544	568	2,770,686	275	1,254,048	706	1,537,239	226	803,045	216	830,578	32	107,140	1,580	1,594,262	103	232,917	3,093	6,922,141	676	2,994,694	3,769	9,916,835	2,631

調査期間 2023/4/1 ~ 2024/3/31

調査対象会社数 79 社

回答社数 79 社

	測 量		設計・地質・補償		合 計	
県内	39.15	87,622	8.56	37,908	47.71	125,530
県外	6.00	4,693	0.22	662	6.22	5,355
合計	45.15	92,315	8.78	38,570	53.93	130,885

令和5年度測量業務等受注実態調査集計表(県外業務)

(千円)

月	国・特殊法人				都道府県(千葉県以外)				市町村(千葉県外)				その他(公共業務)				その他(民間業務)				合 計				総合計			
	測 量		設計・地質・補償		測 量		設計・地質・補償		測 量		設計・地質・補償		測 量		設計・地質・補償		測 量		設計・地質・補償		測 量		設計・地質・補償					
	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件数計	金額計(千円)	1件平均(千円)	
R5	4月	0	0	0	0	1	450	1	400	0	0	0	0	1	3,033	0	0	26	14,024	4	18,497	28	17,507	5	18,897	33	36,404	1,103
	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	51,853	1	380	33	51,853	1	380	34	52,233	1,536
	6	0	0	0	0	1	589	1	16,000	1	792	0	0	1	486	0	0	25	22,047	1	350	28	23,914	2	16,350	30	40,264	1,342
	7	0	0	0	0	1	9,777	0	0	0	0	0	0	2	724	0	0	39	28,693	0	0	42	39,194	0	0	42	39,194	933
	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	14,530	0	0	44	27,068	2	403	48	41,598	2	403	50	42,001	840
	9	0	0	0	0	0	0	1	4,690	0	0	0	0	2	3,105	0	0	30	15,734	1	847	32	18,839	2	5,537	34	24,376	717
	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	730	0	0	25	23,390	1	2,000	27	24,120	1	2,000	28	26,120	933
	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6,660	0	0	47	37,872	1	1,000	50	44,532	1	1,000	51	45,532	893
	12	0	0	0	0	1	310	0	0	0	0	0	0	2	1,330	0	0	75	24,354	0	0	78	25,994	0	0	78	25,994	333
R6	1月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	15,354	1	2,000	28	15,354	1	2,000	29	17,354	598
	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6,410	0	0	0	0	0	0	34	18,704	0	0	35	25,114	0	0	35	25,114	718
	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2,110	0	0	41	40,596	2	5,760	45	42,706	2	5,760	47	48,466	1,031
	合 計	0	0	0	0	4	11,126	3	21,090	2	7,202	0	0	21	32,708	0	0	447	319,689	14	31,237	474	370,725	17	52,327	491	423,052	862

調査期間 2023/4/1 ~ 2024/3/31

調査対象会社数 79 社

回答社数 79 社

令和5年度受注実態調査協力会社

五十音順

アイワ測量設計(株)
(有)朝日建設コンサルタント
(株)アサヤ測量
あびこ測量(株)
(有)安房測量
磯野測量(株)
井上測量設計(株)
(株)岩本測量設計
(有)梅津測量事務所
(有)SSK測量設計コンサルタント
(株)エヌ・エー・エンジニアリング
(株)エポック
(株)加藤測量設計
北千葉測量(株)
(株)共立調査測量
空間情報サービス(株)
京央測量設計(株)
(株)恵進コンサル
京葉測量(株)
ケーエス・コンサルタント(株)
光陽測量(株)
光和測量(株)
国内調査測量(株)
(株)コーケン
コスモ測量設計(株)
(株)佐藤測量
佐藤測量設計(株)

サン・ジオテック(株)
(株)サン測量設計
(株)サンユー測量設計
(有)山葉測量
(株)三陽測量設計
(株)サンレックス
(有)四宮測量設計
(株)十一設研
伸一測量設計(株)
(株)新都市測量設計
(株)新葉測量
鈴木測量(株)
(株)セントラルサーベイ
(株)総合開発
太陽測量(株)
高木測量(株)
千葉セントラル測量(株)
千葉測量企画(株)
(株)中央測量設計
(株)ちばとち
(株)つくも
東正測地(株)
(有)東総測量設計社
(株)トーケン
(有)トキワ測量設計
(株)都市土木技術研究所
成田測量(株)

(有)南総測量
(有)南房測量設計
西山測量(株)
日経コンサルタント(株)
(有)日新測量設計
日測(株)
根本測量(株)
八紘測量開発(株)
張谷測量設計(株)
(有)ビュー設計
(株)富士技術サービス
富士測量(株)
(株)富津測量
房州測量設計(株)
房総技術合同会社
(株)ポーソーテック
前田測量(株)
(株)宮原測量
(株)ミヤモ設計
(株)美幸測量
(株)みらい
(株)山一測量設計
弥生測量(株)
(株)横打
(有)和光測量設計

以上、79社中79社の協力をいただきました。
ありがとうございました。